



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,499	△8.6	△269	—	△259	—	△257	—
2023年3月期第3四半期	1,640	△14.2	△301	—	△297	—	△277	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △300百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △338百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△34.59	—
2023年3月期第3四半期	△37.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,669	5,508	82.9
2023年3月期	7,042	5,809	82.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,527百万円 2023年3月期 5,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,124	△6.4	△344	—	△330	—	△337	—	△45.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,332,400株	2023年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,896,761株	2023年3月期	1,893,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	7,437,441株	2023年3月期3Q	7,445,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化、国内労働賃金の引き上げにより、緩やかな回復傾向が続いております。また、2024年度の実質GDPの伸び率は鈍化するものの前年度からの緩やかな景気回復が続くものと予測されております。一方で、円安の進行、海外諸国の金融政策転換など、景気減速懸念の要因があり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

この間、建設市場におきましては、受注競争の激化や建設資材の高騰などにより、建設コストが大きく上昇しており、収益が低下傾向にあります。当社では原材料価格の上昇について販売価格への転嫁を進めておりますが、案件毎の厳しい対応を迫られており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,499百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失269百万円（前年同四半期は営業損失301百万円）、経常損失259百万円（前年同四半期は経常損失297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパंकリート事業

当事業は、受注案件の工程遅延が発生しており、販売金額・数量共に低迷が続いております。その結果、売上高は873百万円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント損失272百万円（前年同四半期はセグメント損失223百万円）となりました。

② 不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟は高稼働率を維持し、安定的に推移しているものの一部テナントの退去があり、売上高163百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益83百万円（前年同四半期比5.2%減）となっております。

③ プレキャスト事業

当事業は、主な契約先からの安値受注を余儀なくされた案件の影響により、その結果、売上高463百万円（前年同四半期比106.7%増）、セグメント損失81百万円（前年同四半期はセグメント損失165百万円）となっております。なお、プレキャスト製品の製造及び販売を行う合弁会社である岩瀬プレキャスト株式会社について、解散に向けて合弁相手先である東急建設株式会社と協議を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は受取手形及び売掛金並びに契約資産が増加したものの、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、2,853百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、3,815百万円となりました。

この結果、総資産は、6,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及び受注損失引当金が増加したものの、短期借入金及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、713百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の増加により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、446百万円となりました。

この結果、負債は1,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

純資産は前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、5,508百万円となりました。

これは主に四半期純損失292百万円計上したことによるものであります。なお、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会決議に基づき2023年8月31日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を実施し、資本金が3,195百万円減少、その他資本剰余金が2,698百万円増加、繰越利益剰余金が496百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績につきましては、2024年1月18日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。上記の予想は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,190	2,044,691
受取手形及び売掛金	503,328	※ 561,886
電子記録債権	29,637	11,472
契約資産	—	11,770
完成工事未収入金	231	8,085
商品及び製品	83,185	85,151
仕掛品	20,288	4,492
未成工事支出金	4,557	—
原材料及び貯蔵品	67,038	61,156
その他	131,541	64,707
流動資産合計	3,232,998	2,853,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,620	875,928
機械装置及び運搬具（純額）	30,480	25,412
土地	2,637,802	2,637,802
その他（純額）	22,992	19,269
有形固定資産合計	3,585,895	3,558,413
無形固定資産		
投資その他の資産	3,049	6,432
投資有価証券	209,202	242,155
その他	11,425	8,862
投資その他の資産合計	220,628	251,017
固定資産合計	3,809,573	3,815,863
資産合計	7,042,571	6,669,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,009	51,205
工事未払金	19,287	26,554
短期借入金	548,000	500,000
未払法人税等	23,841	5,476
賞与引当金	20,467	9,135
受注損失引当金	420	6,357
その他	126,576	115,262
流動負債合計	829,602	713,992
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	191,811	216,680
長期預り敷金	154,596	155,930
その他	57,525	73,823
固定負債合計	403,933	446,433
負債合計	1,233,536	1,160,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	100,000
資本剰余金	3,010,369	5,709,291
利益剰余金	△436,554	△196,814
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,418,380	5,161,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,179	131,244
土地再評価差額金	260,326	235,457
その他の包括利益累計額合計	374,505	366,701
非支配株主持分	16,148	△18,987
純資産合計	5,809,035	5,508,851
負債純資産合計	7,042,571	6,669,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,640,656	1,499,633
売上原価	1,628,676	1,495,985
売上総利益	11,979	3,648
販売費及び一般管理費	313,002	273,105
営業損失(△)	△301,022	△269,456
営業外収益		
受取利息	70	9
受取配当金	3,610	3,841
仕入割引	927	296
助成金収入	—	9,389
その他	1,768	1,266
営業外収益合計	6,376	14,803
営業外費用		
支払利息	2,506	2,719
棚卸資産処分損	—	1,407
その他	89	320
営業外費用合計	2,596	4,446
経常損失(△)	△297,242	△259,100
特別損失		
減損損失	※ 49,264	※ 27,007
特別損失合計	49,264	27,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,507	△286,107
法人税等	△7,181	6,272
四半期純損失(△)	△339,326	△292,380
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,561	△35,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277,764	△257,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△339,326	△292,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	17,065
土地再評価差額金	—	△24,869
その他の包括利益合計	383	△7,803
四半期包括利益	△338,942	△300,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,380	△265,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△61,561	△35,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議について、2023年8月31日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,195,906千円減少、その他資本剰余金が3,195,906千円増加しております。また、増加したその他資本剰余金の一部496,983千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一千円	4,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械装置及び運搬具	1,889
		土地	42,362
		その他	5,012
合計			49,264

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	4,111
		無形固定資産	499
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	9,894
		機械装置及び運搬具	12,500
合計			27,007

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,032,879	—	224,078	1,256,958	1,256,958
一定の期間にわたり移転され る財	206,918	—	—	206,918	206,918
顧客との契約から生じる収益	1,239,798	—	224,078	1,463,876	1,463,876
その他の収益 (注)1	—	176,779	—	176,779	176,779
外部顧客への売上高	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント利益又は損失(△)	△223,663	88,599	△165,958	△301,022	△301,022

(注)1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49,264千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	ブレイキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	800,272	—	463,175	1,263,447	1,263,447
一定の期間にわたり移転され る財	73,090	—	—	73,090	73,090
顧客との契約から生じる収益	873,362	—	463,175	1,336,537	1,336,537
その他の収益 (注) 1	—	163,096	—	163,096	163,096
外部顧客への売上高	873,362	163,096	463,175	1,499,633	1,499,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	873,362	163,096	463,175	1,499,633	1,499,633
セグメント利益又は損失(△)	△272,271	83,985	△81,170	△269,456	△269,456

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,007千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、営業損失269百万円を計上する結果となりました。主力事業であるスパンクリート事業においては、5期連続の営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり、対応策に取り組んでおります。

<対応策>

- ① 販売価格の改定および付加価値のある製品開発
- ② 効率的な組織運営とコストの最適化
- ③ 外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取り組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 原材料およびエネルギー費、輸送費の価格上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな販路を構築し、マンション・大型倉庫・工場・学校・病院の床材拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
- ⑤ 生産コストダウンへ向けた継続的な活動と新規テーマの探索
- ⑥ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑦ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑧ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 賃貸物件の新規購入の検討
- ② 賃貸物件3棟の高稼働率の確保

<プレキャスト事業>

- ① 事業継続の見極め

なお、2023年12月末時点において、2,044百万円の現金及び預金を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。